

駐日ウズベキスタン大使館に聞く ～新型コロナパンデミック後の働き方など～

旧ソビエト連邦の構成国であったウズベキスタンは、1991年に独立し、1992年1月に日本はウズベキスタンと外交関係を開設しました。2022年に日ウズベキスタン外交関係樹立30周年を迎えたことを契機に、駐日ウズベキスタン大使館を訪問し、新型コロナパンデミック後の働き方等について、スルタノフ・アンワル一書記官からお話をうかがいました。

国際課

——ウズベキスタンにおける新型コロナウィルス感染症の感染状況、感染対策の状況はいかがでしたか。

二〇二〇年に新型コロナ感染症が爆発的に流行したときは、ウズベキスタンにおいても、大都市のロックダウンが行われ、国境、空港、駅、交通のハブでの市民の出入りの管理が強化されるとともに、公共のイベントの制限などの措置がとられました。

もともと、人口比で見た感染者数、死者数は、他の国に比べてそれほど大きな数字にはなっていないと思います。亡くなった方の多くは基礎疾患を持った高齢者でした。ワクチンの接種も進み、現在では感染者数も少なくなり、外国からの旅行者も受け入れるようになりました。ウズベキスタンを訪れる観光客が安全に旅行できるように、政府がホテルや観光地で様々な対策を行っています。ウズベキスタンでマスクをしている人はほとんどいなくなりました。パンデミックの前の状況に戻ったと思います。

——新型コロナパンデミック後、人々の働き方はどのように変わりましたか。

新型コロナパンデミック対応を契機に在

宅勤務が普及しました。ロックダウンが行われたために在宅勤務をせざるを得なくなった人が多くなりました。新型コロナパンデミックの前は、在宅勤務をする人はいませんでしたので、働き方がかなり変化化したと思います。在宅勤務の増加に伴って、オンライン会議の利用も増えました。



駐日ウズベキスタン大使館でのインタビューの様子

—— ウズベキスタンにおいて、公務は大學生にとって魅力的な就職先でしょうか。

大学卒業生にとって国家公務員の仕事は魅力があると思います。民間企業に比べて公務組織は安定しています。国のために働くということでも、やりがいもあります。政府が進めている様々な改革に携わることができます。

—— 新型コロナパンデミック後、大使館の職員の働き方はどのように変わりましたか。

ウズベキスタン本国からは所在国の感染対策に注意を払って業務を継続するよう指示があり、駐日大使館でも、例えば公共交通機関で通勤している若干名は在宅勤務に切り替えるなど、基本的な対策を実施しながら業務を継続しておりました。他方で、大使館スタッフの多くは大使館の周辺に住んでおり、また執務室もゆったりしていて密になる恐れがないことから、大使館での働き方に大きな変化はありませんでした。

新型コロナパンデミック後、私自身は、大使館の外部の方との会合や自分の日本語のレッスンなど、公私を問わず、オンライン

ン会議システムを使う機会が多くなりました。もっとも、対面で人と会うことも重要であり、必要に応じてオンライン会議と対面の会議を使い分けています。

—— 日本人の働き方とウズベク人の働き方で違う点はなんでしょうか。

まず強調したいのは、ウズベク人と日本人にはメンタリティーにおいて一定の共通点があるということで、働き方においては、特に仕事熱心であることやしっかりと仕事をこなすこと、誠実なことなどが共通していると思います。

宗教や民族、歴史が違っていても精神的なものには似ている部分があり、同じアジア民族であるということが感じられます。

—— 日本では、業務の見直しやデジタルツールの活用等により業務の効率化が進められていますが、ウズベキスタンでは、いかがでしょうか。昔と比べて効率的になった業務はありますか。

ウズベキスタンは二〇〇〇年代の初めから情報通信技術の発展を優先課題として、様々な取組を行ってきました。例えば、「二

〇一三年から二〇二〇年までのウズベキスタン共和国情報通信制度推進計画」、「二〇一七年から二〇二一年までの五つの分野における行動戦略」などが進められてきました。現在は「ウズベキスタンのデジタル化戦略二〇三〇」や「二〇二二年から二〇二六年までの新しいウズベキスタン発展戦略」が進められています。

電子政府庁が発足してから「インタラクティブサービス共通ポータル」の運用が大きく進んでおり、政府機関においても新しい技術が導入されています。このポータルを通じて、国民に対して三二〇種以上の公共サービスが提供されています。また、モバイル用アプリ my.gov.uz によって一〇〇種以上のサービスを受けることができ、大変便利になっています。

二〇二六年までにこのポータルで利用できるサービス数を六一〇種まで、モバイル用アプリでは三〇〇種まで増加させる予定です。モバイル用アプリで提供される電子公共サービス数は、全体のサービス数のうち二〇一九年は二六%だったのに対し、二〇二一年には五四%まで増加しました。

また、身分確認の共通システム O'AuthID が導入されており、国民の二〇%以上が登録しています。このシステムを利用するこ

とで、IDカードの発行システムを始め、国民は政府の様々な電子リソースにアクセスすることができるようになります。

また、公共サービスの収納システムも運用されており、公共料金、学費、保健・医療サービスの支払いなどをこのシステムを通じて行うことができます。

——二〇二二年に日ウズベキスタン外交関係樹立三〇周年を迎えましたが、日本政府及び日本国民に対するメッセージがありましたら、お願いします。

日本とウズベキスタンの外交関係樹立三〇周年を迎えた二〇二二年は、ハイレベルでの交流も充実した年となり、新しい協分野での関係も深まりました。また、相互訪問も大変活発になり、両国の関係は質的にも新しいレベルへと引き上げられました。人事院とも活発に交流し、公務員の職務に係る経験や知見を共有できたことを嬉しく思っています。今後も日本の皆様のお力をいただき、ともに相互互恵的な協力をさらに発展させていけることを期待しています。

日本国民の皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

——本日はお忙しい中、インタビューにご対応いただきありがとうございます。（取材は二〇二二年一月に行いました）



ウズベキスタンの古都サマルカンドにあるレジスタン広場（2001年に世界遺産登録）



スルタノフ・アンワル

駐日ウズベキスタン大使館 一等書記官

外務省本省での勤務を経て2020年12月から現職。

ウズベキスタン共和国（基礎データ）

- 1 面積：44万7,400平方キロメートル（日本の約1.2倍）
- 2 人口：3,600万人
- 3 首都：タシケント
- 4 民族：ウズベク系（84.3%）、タジク系（4.8%）、カザフ系（2.4%）、カラカルパク系（2.2%）、ロシア系（2.1%）

Profile